

三重県地方自治研究センターの 今期の活動を 振り返る



発行所
三重県地方自治研究センター
三重県津市栄町2丁目361番地
(一) 三重県地方自治労働文化センター内
TEL059-227-3298
FAX059-227-3116
<http://www.mie-jichiken.jp/>
info@mie-jichiken.jp

2021年度の三重県地方自治研究センターの活動は、現在も続くコロナ禍の中で様々な制約を受けることになりましたが、刻一刻と変化していく状況を見据えて、オンラインでの対応や各種感染対策を講じる等、可能な形を模索しながら調査研究活動や講演・情報提供活動を実施してまいりました。

調査研究活動では、2020年度から引き続き「文化政策における参加・協働の在り方に関する研究会」のほか、「地方分権改革の在り方研究会」「コロナ禍を契機として考える」「公共施設・インフラ老朽化問題に関する調査研究」を新たな研究として立ち上げて進めてきました。

講演・情報提供活動では、昨年度から実施している地方分権と地方財政の現状・課題・今後の展望を学び、これらに関わる能力向上等を目的とした連続セミナーや関係人口セミナーを企画・開催しました。

本号では、これらの活動の状況について概要をご報告します。

文化政策における参加・協働の在り方に関する研究会

昨年度に設置した「文化政策における参加・協働の在り方に関する研究会」では、三重大学教育学部 特任教授の山田康彦氏を座長に迎え、県内自治体から東員町、四日市市、亀山市、伊賀市、伊勢市、多気町の文化振興部局の担当者の方々にご参加いただき、文化事業の現場の実情や課題を踏まえながら、「参加・協働」に主眼を置いて、文化芸術の役割や自治体文化政策の在り方について研究を進めてきました。

昨年度は、文化政策を取り巻く状況や参加自治体における取組・課題等の共有、全国自治体の取組事例（青森県八戸市、岐阜県可児市、香川県丸亀市、福島県いわき市、長野県飯田市、神奈川県大和市）の調査研究等を行いました。その後、2021年2月4日に開催した第4回研究会と2021年2月17日に開催した第5回研究会では、参考として取り上げた自治体の中から、香川県丸亀市様と青森県八戸市様にご協力いただき、その取組内容についてWeb会議ツールを使用し、オンライン上でのヒアリング視察を実施しました。

本年度は、2021年5月10日に開催した第6回から2022年1月31日に開催した第9回まで計4回の研究会を行い、オンライン視察等の前年度の活動で得た知見も踏まえながら更なる議論を深め、研究会の提言として、課題の解決・改善に向けたこれからの自治体文化政策の方向性について4つの視点にまとめました。また、各自治体における取組への参考やヒントにしようことを目的として、文化芸術に関する既存の取組事例や研究会のメンバーで考案した企画や仕組みを取りまとめた事例集の作成も行いました。

本研究会は今年度で終了となりますが、各自治体から研究員としてご参加いただいた皆様からは、研究会での活動が現在取組んでいる業務の参考になった、これまでの取組を見つめ直すきっかけになった等の前向きなご感想をいただきました。

研究結果の詳細については3月に完成予定の報告書に掲載させていただきます。



研究会の様子（第6回）

地方分権改革の在り方研究会～コロナ禍を契機として考える～

本年度から新たに「地方分権改革の在り方研究会」コロナ禍を契機として考える」を設置しました。

当研究会では、四日市大学 副学長 総合政策学部 教授の小林 慶太郎氏を座長に迎え、県内自治体から四日市市、鈴鹿市、津市、名張市、明和町、多気町の地方分権改革の担当者の方々にご参加いただき、各自治体における地方分権改革の現在の状況や抱える課題等を踏まえながら、自治体職員一人一人が地方分権改革の理解を持ち、地方分権改革は私達の業務を増やすものではなく、業務をやり易くしていくための一つのツールであるとの認識を持って日常業務にまい進できるようにすることを目標として研究を進めています。

2021年7月16日に開催した第1回研究会では、地方分権改革に関するこれまでの流れや改革の内容を共有した後、各市町での現状や課題等について意見交換を行いました。

2021年9月2日に開催した第2回研究会では、各自治体の取組の状況と課題の確認を更に進めるために県内の自治体を対象としたアンケート調査を行うこととし、アンケート設問内容について意見交換を行いました。

2021年12月6日に開催した第3回研究会では、第2回研究会後に実施したアンケート調査の結果から今後の研究会の取組内容に



研究会の様子（第1回）

ついて意見交換を行いました。また、地方分権改革における提案募集方式について積極的な取組をしている地方自治体への先進地視察について候補地や視察時に聞きたいこと等について意見交換を行いました。

第3回研究会で議論した先進地視察として2022年1月18日に愛知県大府市と、2022年1月24日には愛媛県砥部町にご協力いただき、Web会議ツールを使用してオンライン上でのヒアリング視察を実施し、取組内容についてお話をいただいた後、意見交換を行いました。

両自治体共に提案募集方式に取組むことになったきっかけとして職員が講師を務める研修に参加したことを挙げていたことや、提案内容の完成度について内閣府職員と提案の事前相談のやり取りの中で充実していくため、事前相談する段階で提案内容の完成度を重要視する必要はなく提案のハードルは思うほど高くないこと等お話をいただいたことが印象的でした。

今後は、これまでの研究員との意見交換や自治体へのアンケート調査、先進地視察等を通じて得られた知見を活かし、自治体職員が地方分権改革への理解を深めることに繋がる啓発活動等の実施をしていければと考えており、研究会の目標に向けて引き続き研究活動に取組んでいきたいと思っています。



オンラインヒアリング視察の様子

公共施設・インフラ老朽化問題に関する調査研究

本年度より、公共施設・インフラ老朽化問題と公共施設マネジメントの取組に関する調査研究を行っています。

高度成長期に集中的に整備された公共施設・インフラが老朽化して一斉に更新時期を迎えつつある中、これらを現状のまま維持し続けることは困難であることが懸念されており、各自治体において「公共施設等総合管理計画」「個別施設計画」に基づき公共施設マネジメントの取組が進められています。が、厳しい財政事情や住民との合意形成等の難しい課題に直面しています。

これらの課題への実効性のある取組の推進を目的として、様々な公共施設マネジメントの取組に関する調査・考察や、普及啓発・情報共有のための活動等による研究を行いました。

まず、三重県内自治体における取組状況と課題について把握するため、県内14自治体を対象に、訪問又は電話によるヒアリング調査を実施しました。

また、2021年11月5日に、名古屋大学 大学院環境学 研究科教授 小松尚氏を講師にお迎えし、「ポストコロナで求められる公共施設マネジメントの進め方」と題した講演セミナーを開催しました。

小松氏からは、人口減少・少子高齢化に伴い担い手と財源が否応なく減少していくという状況において、これまでと同じ規模や数の公共施設を再整備することは困難であり、従来の施設整備の発想ではなく、地域の複数の課題を掛け合わせて解決していくという発想で公共施設の在り方を考えていく必要があること等についてご説明とご考察をいただきました。さらに、亀山市や松阪市等の公共施設再編事例にお



セミナーの様子 (小松 尚氏)

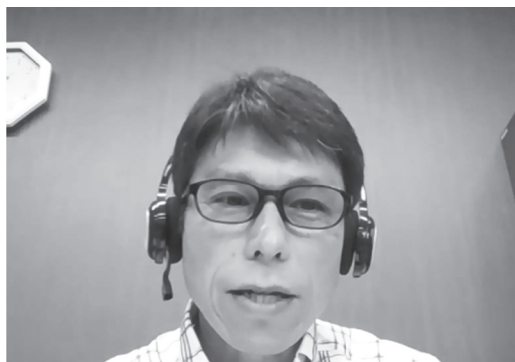


セミナーの様子

る具体的な経過や取組内容をご紹介いただいたほか、「やる気になる魅力的なモデル」づくりの重要性、身近な成功モデルの活用、コロナ後の公共施設の役割等、様々な観点から多くのご提言をいただきました。

こちらも詳細については3月に完成予定の報告書に掲載させていただきます。

2021年4月23日に開催した第4回は、第2回、第3回に引き続き公益財団法人地方自治総合研究所研究員の飛田博史氏を講師にお迎えして、「財政の自治を考え



第4回セミナーの様子 (飛田 博史氏)

2000年4月に施行された地方分権一括法により、国と自治体の新しい役割分担の原則が定められ、自己決定を基本とした「分権型社会」を目指し、地方分権改革が進められてきましたが、依然として地方自治体の独立性は弱く、自ら決定し自ら責任を持つ体制の確立は道半ばであるのではないかと考えから、地方分権の視点から地方財政に関する能力を高め、地方財政の健全化と地方分権の達成に資することを目的とした全5回の連続セミナーを「地方自治の学び場―地方分権の視点から地方財政の確立を志す―」と題して、自治労三重県本部との共催により実施しました。

昨年度は、第1回に中央大学副学長／法学部教授の磯崎初仁氏を、第2回と第3回に公益財団法人地方自治総合研究所研究員の飛田博史氏を講師にお迎えしてご講義いただきました。今年度については残りの第4回、第5回を開催しました。

連続セミナー 「地方自治の学び場」の開催

「コロナ禍における取組」

オンラインで研修会を実施しました！

る」という内容でご講義いただきました。

飛田氏からは、三位一体改革等のこれまでの地方財政改革の流れや総括、近年の地方財政の動向等についてご説明とご考察をいただきました。また、地方自治体の税財源の充実の必要性の観点から、世界の国々と比較して特に高い日本の納税者の租税抵抗を克服するコモン・ニーズを満たした公的



第5回セミナーの様子 (今井 照氏)

サービスを行うための新たな財源確保策として「地方連帯税構想」をご提言いただきました。

2021年5月21日に開催した第5回は、公益財団法人地方自治総合研究所主任研究員の今井照氏を講師にお迎えして、「事例から考えるこれからの国・自治体間関係―コロナ禍・標準化・スーパージンジー」という内容でご講義いただきました。

今井氏からは、帰国者・接触者相談センター、特別定額給付金、ワクチン接種等の新型コロナウイルス感染症対策において、より顕著に表れた国と自治体間の関係の問題を「コロナ『対策』禍」として、現在進みつつある行政のデジタル化、自治体システムの標準化、スーパージンジー構想の問題を「デジタル禍」として、それぞれご説明とご考察をいただきました。また、これらの問題に対応していくために、自治体の根源的な構造改革と、国と自治体間の関係の再構築が必要であるご提言いただきました。

「関係人口」セミナーの開催

人口減少社会の現在、コロナ禍も影響して地方経済や産業は大きな打撃を受けている中、この状況を打開すべく近年、「関係人口」という新たな視点が注目されていることから、「関係人口」に関するセミナーを2022年1月19日に実施しました。

「関係人口」とは、移住や観光でもなく、単なる帰省でもない、日常生活圏や通勤圏以外の特定の地域と継続的かつ多様な形で関わり、地域の課題の解決に資する人のことや特定の地域に継続的に多様な形で関わる者など様々な定義付けがなされていますが、この「関係人口」を創出・拡大することで地方創生へ繋がっていくことが期待されています。

セミナー当日は、東海大学 文化社会学部広報メディア学科教授の河井孝仁氏を講師にお迎えして、「考えるコロナ後の地方創生『関係人口』創出でまちづくり参画への『意欲』を高める」地域を潤すシティブロモーション」という内容でご講演をいただきました。

河井氏からは、関係人口について、地域の人がその地域にどのように関わってほしいのかを明確にした上で地域の担い手となってくれる人を関係人口と位置付け、シティブロモーションにより地域の担い手となる人の「意欲」を高めていく手段や、EBPM（根拠に基づいた政策形成）に基づくシティブロモーションを行っていくために「意欲」を定量化する修正地域参画総量指数(mGAP)を活用すること、mGAPが増加する政策を打ち出していくことが重要になること等、ご説明とご提言をいただきました。



セミナーの様子(河井 孝仁氏)

今期の機関紙について

当機関紙では、行政が抱える様々な課題や、今般のコロナ禍で更に顕在化した問題等に注目して、自治体DX、ヤングケアラー、災害対策、ひきこもり、環境施策、関係人口等のテーマを取り上げました。

○2021年4月(第346号)

「インフラ老朽化問題と合意形成の役割」

東洋大学大学院教授/経済学研究科公民連携専攻長/PPP研究センター長

根本 祐二氏

○2021年5月(第347号)

「これからの自治体の情報発信の課題と展望」

同志社大学政策学部大学院総合政策科学研究科 教授 野田 遊氏

○2021年6月(第348号)

2021年度自治研センター定期総会開催

定期総会記念講演会「大規模災害と地方自治体」

兵庫県公立大学法人兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長 室崎 益輝氏

○2021年7月(第349号)

「自治体DXをより加速するために何をすべきか」

株式会社野村総合研究所 コンサルティング事業本部 社会システムコンサルティング部

副主任コンサルタント 芦田 萌子氏

○2021年8月(第350号)

「ケアラー・ヤングケアラーの現状と社会的な支援体制づくりに向けて」

一般社団法人日本ケアラー連盟 代表理事 / 日本女子大学 名誉教授 堀越 栄子氏

○2021年9月(第351号)

「自治体の災害レジリエンス向上と移動型設備・住宅」

(株)クレバーラークン 常務取締役/(国研)防災科学技術研究所 客員研究員/(二社)

ムービングハウス協会 顧問

増田 和順氏

○2021年10月(第352号)

「ひきこもりの現状と支援の在り方」

宮崎大学教育学部 教授 境 泉洋氏

○2021年11月(第353号)

「地域の公園を支える公園ボランティア」

一般社団法人みんなの公園愛護会 代表

梶田 里佳氏

○2021年12月(第354号)

「地域脱炭素ロードマップを受けた基礎自治体での対応について」

千葉大学大学院社会科学研究院 教授

倉阪 秀史氏

○2022年1月(第355号)

「関係人口は新たなフェーズに入ったか?」

「自治体の役割に着目して」

大正大学地域構想研究所 主任研究員

中島 ゆき氏

三重県地方自治研究センターの 今後の活動予定

◆3月〜4月頃予定

地方分権改革の在り方研究会(第4回)

◆3月29日(火)

第1回理事会

◆6月中旬頃予定

第2回理事会及び定期総会